

組合加入は
こちらから



府職の友

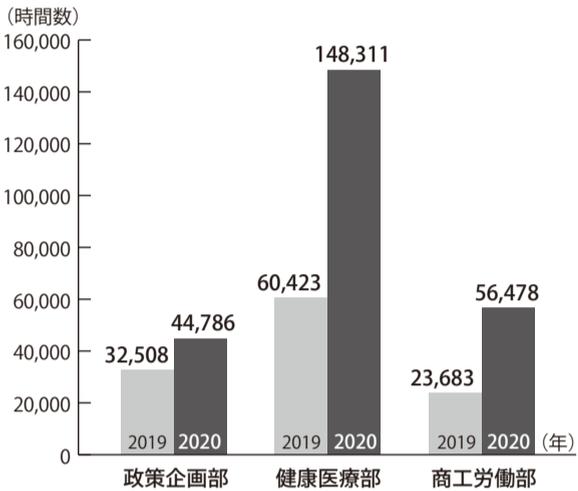
FUSYOKU NO TOMO

2108号 2020年12月2日

発行所/大阪府関係職員労働組合
〒540-0008 大阪市中央区大手前2-1-59
電話 06(6941)0351・内線3740
直通06(6941)3079 FAX06(6941)4541
Eメール info@fusyokuro.gr.jp
URL/http://www.fusyokuro.gr.jp
発行人/小松 康則 編集人/樋口 浩之
(一部10円)組合員の購読料は組合費に含まれています。

今こそ! 職員定数増にシフトすべき

グラフ① 4～10月の時間外勤務実績



府職労に寄せられている府民の声

- コロナに対する不安や心配をつい「いつまで待たせるのか」「もっと迅速に対応すべき」など、窓口の対応者に感情をぶつけてしまうこともありますよね。でも、現場はフル回転していることを知りました。もう、これ以上どうしようもないくらいに、必死にがんばってくれていることを知りました。担当者のせいではなく、人員を減らさなくてはならぬこと、制度・システムに根本的な原因があることを知りました。
- 90年代から「公務員は多すぎるから減らせ！」みたいな流れが起き、当時のオレはその影響がどうなるかわからなかった。その後も人材、予算とカットが続き、現在のコロナパンニックで圧倒的に人手が不足…削減とは誰のためなのか?
- 公務員も医療関係者も福祉・教育関係者も、私たちの命や生活を守る仕事をする人たちは安全に健康に働いてほしいです。彼らの労働環境を整えるところか数を減らして悪化させているというのは、国民の命を軽視しているのと同義だ。
- 職業倫理の上に甘えて、暴力的なまでに労働を強いてきたこの数ヶ月間、どれだけの犠牲を職員の方々やご家族に強いてきたか計り知れない。直ちに改善されなければ日本の存続にも関わってくるだろう。
- 行革ブームの中で「公務員は厚遇されている」「民間のように効率化をはかるべき」などと考えてしまっていたことを反省しています。
- 日本の感染症対策がうまくいかない根本的な要因は私たちが人件費をケチったから。もうそういうのをやめよう。みんなでみんなの命を守る方向に向かいたい。
- いくら立派なコロナ重症センターを建設したところで、運営を担う「人」がいなければ、ただの廃墟。職員を削減したツケがブーメランで襲いかかる。
- 職員を単にコストとしか見ないで削減し続けた結果がこれだ。災害時に対応できない自治体じゃ困る。ムダを削るというキャッチコピーがいかに危険かわかりやすくなっているが、犠牲は大きい。

今年4月～10月に月1000時間を超える時間外勤務をした職員は300人を超え、文字通り職員は自らの命と健康を犠牲にして働いています。たとえ「災害その他避けることのできない事由」があった

このような実態は、府民の命と暮らしを守るために、大阪府でも、府立病院でも「人の力」が決定的に重要だということを示しています。大阪府府立病院グループも11月30日にオープンしました

が、看護師の確保ができません。吉村知事も「30床いきなりの稼働は難しいと思う」と述べています。これまで、私たち府職労、病院労組は、交渉のたびに「恒常的な時間外勤務を解消し、府

民の命と暮らしを守るために必要な職員増を「災害時にも対応できる職員体制を」と訴えてきました。しかし、こうした声は受け入れられず、職員を増やすどころか減らされ続けてきた実態があります。そのため、職員採用もいびつな構成となり、専門性の継承に支障をきたしているケースもあります。元知事の橋下徹氏も「大阪府知事時代、大阪市長時代に徹底的な改革を断行し、有事の今、現場を疲弊させているところがある」と思います。保健所、府立市立病院など(4月3日、ツイッターで)と述べています。(2面へつづく)

新型コロナウイルス感染症(以下「コロナ」という)の急激な増加で、健康医療部、保健所をはじめ、業務は多忙化する一途で、時間外勤務が急激に増加(グラフ①)し、職員の過重労働が長期化しています。

緊急時にも対応できる職員体制を

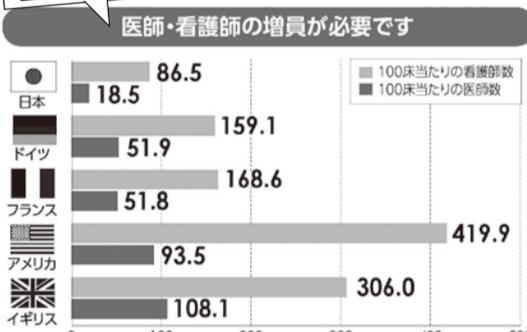
としても、このような状態をいつまでも放置することは、絶対に許せません。また、府内の医療体制も日

に日に状況が厳しくなり、急性期・総合医療センター、はびきの医療センターをはじめ、府立病院でもその対応に追われています。府立病院でも、昨年度、月80時間以上の時間外勤務を行った職員は、のべ2500人となっています。

民の命と暮らしを守るために必要な職員増を「災害時にも対応できる職員体制を」と訴えてきました。しかし、こうした声は受け入れられず、職員を増やすどころか減らされ続けてきた実態があります。そのため、職員採用もいびつな構成となり、専門性の継承に支障をきたしているケースもあります。元知事の橋下徹氏も「大阪府知事時代、大阪市長時代に徹底的な改革を断行し、有事の今、現場を疲弊させているところがある」と思います。保健所、府立市立病院など(4月3日、ツイッターで)と述べています。(2面へつづく)

府民の命と暮らしを守るために 過重労働対策の強化、安心して働き続けられる職場を 命と健康を削り働く 職員の実態

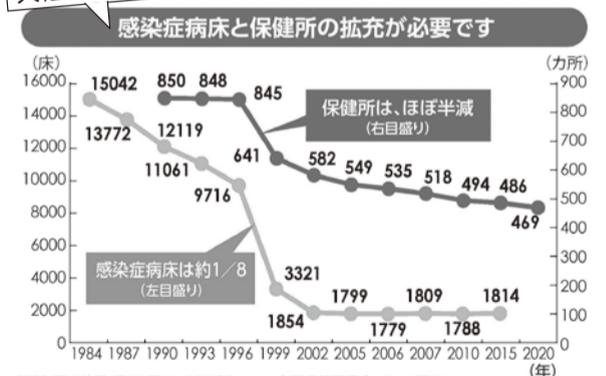
世界と比べて少ない



資料:OECD Health Statistics 2016より

出典:日本医労連

大幅に減らされてきた



資料:医療施設(動態)調査・病院報告より 全国保健所長会HPより編集

電話を取る と投資用マンションの勧誘だった。無言で切ったが被害状況を調べると凄まじかった▼ターゲットはローン審査の通りやすい30代サラリーマン。節税対策、借上保障、財産を残せる、必ず値上がりする、今しかない契約を急がせる。宅建業者事務所での契約にクーリングオフはない。減価償却は期間限定で赤字でなければ所得税はきっちりかかる。新築時の家賃は何年も通用せず、借上家賃は必ず見直し規定がある。生命保険料や改修経費も別途必要。そもそも物件の価値以上の価格で買わされているから売却してもローンが完済できない。マイホームのローンが組めない▼不動産の知識もなく、勧誘を断れない若者が2千万前後のローンを背負い、業者は土地・建設費用を利益込で回収し、分譲後は管理費で儲け、ローンに耐えきれなくなった物件を買い叩き、さらに別の若者に転売する無限ループ。投資用マンションが次々に建つ理由が解る気がした▼「契約内容を十分理解して」と注意喚起されていたが「未来への投資」をバラ色に描くスキームを鵜呑みにせず、事実を見抜く知識と断る勇気が何より大切だ。(や)

遊歩道